



港区新橋 5-15-5
国鉄労働組合中央本部
☎ 03-5403-1640
発行人 松川 聡
編集責任者 瀧口良二
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)

月間
白話
2・18 米口外相がウクラ
イナの頭越しにサウジアラ
ビアで和平をめぐる初協議
2・23 ミャンマー特殊詐
欺拠点で約3千人の外国人

解放、なおも多数の外国人
2・24 「ロシア軍撤退、
ウクライナ領土保全」国連
総会決議に米国反対、「紛
争終結」の安保理決議は米
口中賛成で採択、米欧分裂
2・28 トランプ米大統領
とゼレンスキーウクライナ
大統領の会談が口論で決裂

3・5 新年度予算案が少
数与党の自公と維新の「高
校無償化」合意で衆議院本
会議可決、修正は29年ぶり
3・6 東北新幹線で行
中に連結部外れ、列車分離
昨年9月に続き二度目
3・7 「高額医療費制度」
の自己負担上限額の8月引

き上げ見送りを決定
3・11 東日本大震災から
14年、大船渡では山林火災
で建物171棟が全焼する
二重被災▽米・ウクライナ
政府高官協議で30日間時
停戦案合意、ロシアに受諾
要求▽「狭山事件」で再審
請求中の石川一雄さん死去

国労本部HP QRコード



民主党の衆議院・参議院の国
土交通委員への要請を行っ
た。
要請では、国労の「要請8
項目」について説明をするこ
とにも、公共交通・地方ロー
カル線維持について訴えてき
た。



25春闘の闘いの中
で、国労加入を決
意してくれた事に
感謝するととも
に、共に学び闘う
ために頑張りたい
と思う。拡大を勝ち取るため
に、職場の問題や日頃からの世
話役活動など粘り強く取り組
まれた組合員に感謝したい▼
JR各社から回答が出された
が、ベアについては有額回答
ではあったが国労要求のベア
17000円の満額回答とは
なっており、物価高で実質賃
金が低下している中、生活改善
が出来る回答ではない▼JR
関連・グループ会社の春闘の闘
いはさらに厳しさをますが、公
正取引委員会が出した、労務費
の適正な価格転嫁の指針など
も活用しながら、取り組んで
いく必要がある▼コストカッ
トによる利益確保の時代は終
了し、新たな時代になったこ
とを確認したい。JR各社は
コロナ禍を過ぎ、就職先とし
て選択されない状況となっ
てきている。数年前までは就職
先ランキングでは上位に入る
など就職希望者も多くいたが、
長時間労働や不規則な勤務
長時間の拘束時間とそれに見
合わない賃金などが大きな壁
になっていると感じる▼JR
で働いている労働者の他企業
への転職も後を絶たない。安
全は一夜にしては出来ず、労
働集約型産業の鉄道は長期安
定雇用でしっかりと技術を習
得する必要がある。中堅やシ
ニア層の賃上げを行い、賃金
カーブが右上がりとなる状況
が必要である▼国労はこの先
も労働者が安心・安全に働き
続けられる職場にしていくな
ために、職場運動にこだわり運
動を進めていきたい。(山)

2025春闘勝利！国労中央総行動

25春闘勝利に向け 職場で出来ることから闘いを起こそう

国労本部は、25年春闘を組織一丸となって闘うために、
3月4日に「2025春闘勝利 国労中央総行動」を取り
組んだ。

午前中は政党及び国会議員要請と、新橋駅にて宣伝行
動を取り組み、午後は東京都港区新橋の交通ビルにて
「2025春闘勝利 3・4国労中央総決起集会」を開催
し、25春闘勝利に向けての決意を固めあった。

◆政党要請

政党要請は二班に分かれて
行った。

1班は松川本部委員長を
班長に、伊藤委員長(北海
道)、伊藤委員長(東日
本)、立花委員長(四国)、
千々岩委員長(九州)で、国
会開会中で予算審議が大詰め



立憲民主党要請



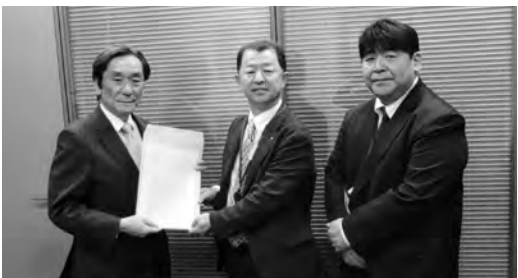
社会民主党要請



日本共産党要請



国民民主党要請



松木けんこう衆議院議員要請



団交経過を報告する
福岡業務部長

3・7九州本部組織拡大・ 春闘総決起集会開催

3月7日14時45分より、リファレンス博多駅東会議
室において、「九州本部組織拡大・春闘総決起集会」を
開催しました。

決起集会には、中央本部か
ら岩元書記長が参加し、情勢
と春闘の現状の報告を受けま
した。

続いて福岡業務部長より、
この間のJR九州の決算状況
などの学習と交渉経過の説明
を受け、国労要求を実現する

面議員からは、国や関係省
庁への働きかけに努力したい
と力強い言葉をいただいた。

◆国会議員要請

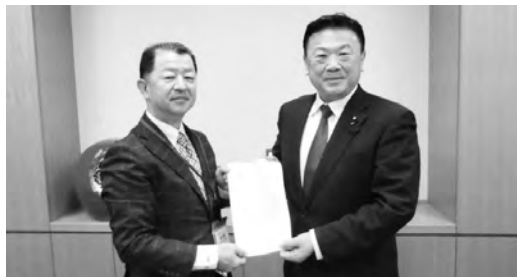
国会議員要請は、立憲民主
党の北海道・四国・九州の国
會議員を、1班は岩元本部書
記長を班長に、大江書記長
(四国)、西山書記長(九
州)で吉川元・大串博志衆議

2班は、宮崎本部総務財政
部長を班長に、鈴木本部組
織部長、菊地書記長(北海
道)、武田書記長(東日本)
で道下大樹・服部賢志・松木
けんこう・長友よしひろ衆議
院議員への要請を行った。

また、東日本本部・東海本
部の組合員が参加して、立憲
体力は十分あることを意思統
一しました。

その後、萩原組織部長よ
り、労働条件改善署名の取り
組みを報告し、組合員が減
中でも昨年を上回る678筆
を集約したことにお礼を述べ、その力を組織拡大に繋げ
ていこうと提起しました。

また、TUNAGの学習も
おこない活用を訴えました。
最後に、博多地区本部と九
州本部より決意表明を受け
て、決起集会は終了しまし
た。(九州エリア本部発)



長友よしひろ衆議院議員要請



石川香織衆議院議員要請

一部は、宮崎本部総務財政
部長を班長に、鈴木本部組
織部長、菊地書記長(北海
道)、武田書記長(東日本)
で道下大樹・服部賢志・松木
けんこう・長友よしひろ衆議
院議員への要請を行った。

◆新橋駅頭宣伝行動

新橋駅頭宣伝行動は、瀧口
本部教宣部長と山中部青年
部長を責任者に、青年部・女
性部と東日本本部・東海本部
の組合員が新橋駅SL前広場
で10時30分から1時間取り組
まれた。

新橋駅利用者や通行の人々
に25春闘での大幅賃上げを呼
びかけると共に、JRの安全
問題、地方ローカル線の問題
を併せ訴えてきた。
用意した春闘チラシ・ウ
ェットティッシュは全て配布
して行動を終えた。

25春闘の闘いの中
で、国労加入を決
意してくれた事に
感謝するととも
に、共に学び闘う
ために頑張りたい
と思う。拡大を勝ち取るため
に、職場の問題や日頃からの世
話役活動など粘り強く取り組
まれた組合員に感謝したい▼
JR各社から回答が出された
が、ベアについては有額回答
ではあったが国労要求のベア
17000円の満額回答とは
なっており、物価高で実質賃
金が低下している中、生活改善
が出来る回答ではない▼JR
関連・グループ会社の春闘の闘
いはさらに厳しさをますが、公
正取引委員会が出した、労務費
の適正な価格転嫁の指針など
も活用しながら、取り組んで
いく必要がある▼コストカッ
トによる利益確保の時代は終
了し、新たな時代になったこ
とを確認したい。JR各社は
コロナ禍を過ぎ、就職先とし
て選択されない状況となっ
てきている。数年前までは就職
先ランキングでは上位に入る
など就職希望者も多くいたが、
長時間労働や不規則な勤務
長時間の拘束時間とそれに見
合わない賃金などが大きな壁
になっていると感じる▼JR
で働いている労働者の他企業
への転職も後を絶たない。安
全は一夜にしては出来ず、労
働集約型産業の鉄道は長期安
定雇用でしっかりと技術を習
得する必要がある。中堅やシ
ニア層の賃上げを行い、賃金
カーブが右上がりとなる状況
が必要である▼国労はこの先
も労働者が安心・安全に働き
続けられる職場にしていくな
ために、職場運動にこだわり運
動を進めていきたい。(山)

2025春闘勝利 3・4中央総決起集会

25春闘で実質賃金の底上げと 労働条件改善を勝ち取ろう

3月4日の国労中央総行動では、午後東京都港区新橋の交通ビルにて「2025春闘勝利 3・4国労中央総決起集会」を開催した。

総決起集会には会場に参加した組合員に加え、総決起集会に合わせて地方本部で独自集会等を取り組み、それをリモートで繋げ、25春闘を全国統一闘争として闘う決意を固めあった。

中央総決起集会は、木村本部副委員長の司会で進行された。主催者を代表して、松川本部委員長が挨拶し、春闘を取り巻く情勢と春闘勝利に向けた決意が述べられた。

続いて、（一財）国労会館中央労働講座が取り組まれ、自治労全国一般の亀崎安弘事務局長を講師に、「2025



山中青年部長の団結がんばろう



報告を行う
岩元書記長

賃金、③労働分配率の引き上げ、④労務費の価格転嫁の取り組み、⑤人手不足問題、⑥労働時間の短縮とDX合理化の対応が語られた。

また、春闘を通して労働組合の組織強化・拡大の具体例を示すとともに、現在進行している労働基準関係法制研究会報告について、特に労使コミュニケーションの問題点などが話された。

続いて、元国労西日本本部書記長の青木達夫さんを講師

に、「JR福知山線脱線事故の教訓に学ぶ 西日本会社における安全問題」と題した講演を聴講した。

講演では、今年で20年を迎える福知山線脱線転覆事故が、「命令と服従」の体制が強められ、「日勤教育」を行い、「個人責任」を追及してきたことが大きな要因として挙げられた。

事故後、国労西日本本部として、「信賞必罰の体制」「現場におけるコミュニケーション不足」「情報の共有不足」を反省し、会社に通風のよい企業を求め、安全の確立をより確実なものとするため要員確保をはじめとした労働協約の改正を求めてきたこと。

そして、事故から20年が経過した現在、社内では「安全考動計画」の名の下、下請労働者の労働災害死亡が続く大

国労中央総決起集会 「決意表明」

JR東日本ステーションサービス、JESSの長田です。中央総決起集会にあたり、決意の一端を述べたいと思います。

JESSでは、入社時の賃金はJR東日本本体より高くなっています。しかし、定期昇給は1000円という状況で10年働いても昇格がなければ1万円しか上がらず、5年もするとJR東日本の社員に簡単に追い越される仕組みとなっています。

JESSの収入は、JR東日本からの受託料だけであ

変な状況で、福知山線脱線転覆事故の反省が忘れられ、危険な職場実態になっていると話された。

講演に続いて岩元本部書記長より、2025春闘に向けた取り組みと各政党・国会議員要請行動の報告が行われた。その後、決意表明が行われ、エリア本部を代表して東海本

3・11福島原発事故を 風化させない

「さようなら原発」一千万署名市民の会主催の「さようなら原発3・8全国集会」3・11福島原発事故を忘れない」が3月8日に東京都渋谷区の代々木公園B地区で開催され、労働者・市民3000人が参加した。集会後、参加者はパレードを行い沿道の人々に脱原発社会の実現を訴えた。

2011年3月11日に起きた東京電力福島第一原発事故直後から呼びかけられた「さようなら原発1000万人アクション」は、全国の脱原発運動において、多くの市民の声を集め、全国集会・オンライン学習会・省庁交渉等、さ

部の植田委員長、リモートで参加していた近畿地本から宮野さん、米子地本から倉下委員長、グループ会社から東日本・JESSの長田さんがそれぞれに決意を述べた。

木村本部副委員長の閉会挨拶後、山中本部青年部長の団結がんばろうで総決起集会を終えた。

ミニステージでは、井戸川裁判支える会による裁判報告、原発事故と気候危機が開催された。

メインステージでは、13時から「TABIBLUE（タビブルー）」のオープニングライブが行われ、13時30分から集会が開始された。

主催者を代表して、ジャーナリストで呼びかけ人の佐高信さんが挨拶した。

続いて福島が抱える課題を、福島県平和フォーラムの瓶子高裕さん、原発事故被害者団体連絡会の大河原さきさん、新宿御苑への放射能汚染土持ち込みに反対する会の沢居恵美さんの三人から報告が行われた。

その後、TABIBLUEのライブ、プラカードアピールを挟んで、再処理問題を青森県農業者政治連盟組織協議会の荒木茂信さん、環境問題を「Fridays For Future Tokyo」の足立心愛さんと二宮リム虹さん、再稼働問題を柏

で、4月から保存休暇の使用理由の制限が無くなりますが、年休が使い切れないこと自体がおかしいし、そんな要員不足状態で保存休暇が使えらると思えません。「人をよ



諦めることなく労働条件の 改善を求め言い続けていく

東日本・JESS 長田 峻輔

こせ」と強く思います。JESS会社はそういった状況を把握しているにも関わらず、要員を増やすなどの対応は全くしようとしません。JRからの再雇用エルダー社

また、JESSでは、他の駅に通勤していくのが当たり前になっています。しかし通勤するためには自腹で通勤する駅に向く状況で、後で戻ってきませんが、仕事のために

自腹で出勤するのはおかしいと誰もが思っています。私の勤務する南武線では、ダイヤ改正からワンマン化されます。駅員と運転士がうまく連絡が取れるか心配です。

昇格についても問題があります。JESSの昇格は何もなければ、3年目に1等級から2等級になりますが、昇格しない社員が国労を含め存在します。会社で理由を聞いてもはっきりせず、パワーハラスメントに感じる状況です。こういった状況を変えるには、働くものが全員で会社に改善を求めていくことが必要だと思っています。国労として毎年春闘時に賃上げと合わせて要求化し、交渉を行っています。しかし、改善は図られていません。今年も改善を求めています。今年も改善を求めています。

共々頑張りましょう。以上、決意表明とします。



さようなら原発3・8全国集会

崎刈羽原発再稼働の是非を県民で決める会の池田千賀子さんの四人から訴えられた。最後にルポライターで呼びかけ人の鎌田慧さんが閉会挨拶を行って集会を終えた。

コースのパレードに出発した。国労は、平和フォーラムの仲間と一緒に原宿コースに参加し、沿道の人々に3月11日の福島原発事故を忘れずに、全ての原発の廃炉と脱原発社会を実現させようと訴えた。

組織拡大

- ◎近畿地本・京滋地域分会・米原列車区班 泉辰徳さん40歳 2月1日付
- ◎近畿地本・大阪貨物分会・吹田機関区 岩崎涼さん35歳 2月8日付
- ◎近畿地本・名古屋分会 JR関連社員49歳 2月15日付
- ◎近畿地本・京滋地域分会・京滋運輸班 竹嶋駿太郎さん21歳 3月1日付
- ◎近畿地本・大阪貨物分会・吹田機関区 藤本一岐さん47歳 3月10日付

国土交通省要請行動(その4)

国労本部が昨年11月15日に取り組んだ国土交通省要請行動で、今回は、九州本部の国交省回答を紹介する。

エリア本部からの国交省要請内容と回答について

国労九州本部から国交省への要請について(JR九州関係)



千々岩 隆
委員長
(九州)

【国労九州要請①】
自然災害・震災対策等につ

激甚災害等により被害を被った鉄道への措置として、鉄道軌道整備法に基づく支援スキームがあり、赤字会社の赤字路線のみが対象だったところ、法改正により、黒字会社であっても赤字路線であれば対象とされることとなりました。しかし、適用要件、適用対象に様々な制約が課せられるとともに助成額も充分なものとなっていない。付帯決議に記された内容を踏まえ、更なる拡充をお願いします。台風や集中豪雨等、といった一定の予測が可能なものについては、鉄道事業者が早期に運転休止計画を決定・公表するなど、利用者への影響を低減するよう努めています。政府におかれましても不要不急の外出を控えるように呼びかけ、百貨店などの店舗で臨時休業が行われるなど理解が一定程度浸透しつつあります。そういった「タイムライン防災」に基づく時間軸を意識した行動を地域全体で共有でき

るように、社会的な行動意識の醸成通じた自然災害発生時の混乱の未然防止をお願いします。

【国交省回答①】

豪雨や地震等の自然災害により被災した路線の復旧につ

いては、鉄道事業者の資力のみでは復旧することが著しく困難である場合、国土交通省では鉄道事業者の経営体力も考慮しつつ支援を行っているところです。

具体的な支援制度としては、鉄道軌道整備法に基づく支援制度があり、平成30年6月の改正により、一定の要件を満たすれば、黒字の鉄道事業者の赤字路線も支援対象となったところです。

更なる制度の拡充については、現行制度の運用状況等を踏まえ、検討が必要と考えております。

いずれにしましても、国土交通省としては、被災した鉄道が早期に復旧されるよう、鉄道軌道整備法による制度などとともに、他事業との連携も含め、必要な支援を行ってまいります。

大型の台風が接近・上陸する場合等には、事故の未然防止や列車の駅間停車、駅での混乱を防ぐ等の安全確保の観点から計画運休が効果的であ

ると考えられ、計画運休の実施についての社会の理解も進んでいています。

国土交通省では、平成30年の台風第21号、24号の際の計画運休における課題(事前の情報提供が直前になったこと等)を踏まえ、令和元年7月

に、利用者等への情報提供の内容・タイミング・方法、タイムラインの作成(開始の48時間前に計画運休の可能性を情報提供、24時間前に運転計画の情報提供等)について、とりまとめを行いました。

その後、令和元年9月の令和元年房総半島台風(台風第15号)では、計画運休開始時の情報提供はうまく行われま

したが、運転再開時に多くの利用者が一気に駅に集中するなど、運転再開時の情報提供のあり方が課題となったことから、情報提供の工夫や利用者側による輸送需要を抑制する取組み等も必要であることを同年10月に取りまとめに追加・更新したところです。

その中で、運転再開後しばらくは列車本数が少なく輸送力が限られること等から、利用者側による輸送需要を抑制する取り組み(テレワーク、

時差出勤など)も重要であることについて、社会的理解の醸成に努めることとしており、令和2年6月20日には、株式会社リコー、日本電気株式会社、株式会社ジェイ・エル西日本伊勢丹、コニカミノ

ルタジャパン株式会社に御協力をお願いいただき、各社が実施している鉄道の計画運休時における取り組み等を紹介するパ

ンフレットを作成・配布いたしました。

国土交通省としては、引き続き計画運休時の時差通勤・テレワークの有用性について理解を深めていただくことにより、社会的な行動意識の醸成を図ってまいります。

【国労九州要請②】

地域公共交通の維持・活性化等について

JR九州では来年4月に運賃改正されますが、現行の運賃制度である総括原価方式に基づく上限認可制について、本年4月にはその算定方式が見直されましたが、一方で航空機の燃料サ

ーチャー制度等を参考に、コスト増や社会的要請に対し

て運賃・料金をより柔軟に設定できる制度の創設について検討をお願いします。

また、佐賀県で10月に開催される国スボの助成で、JR九州は長崎線や佐世保線

で交通系ICカードが新たに導入されました。しかし、ICカードの共通乗車可能

範囲の拡大に向けては、機器の導入および更新費用が事業者にとって負担となっていることから、利用者の更なる利便性向上を図るべく、交通系ICカードの導入・更新に係る財政支援措置

を拡充して頂きたい。また、クレジットカードをはじめとする

キャッシュレス決済の普及に伴う機器の導入・更新に係る財政支援措置について

【国交省回答②】

国土交通省では、「鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会」を令和4年2月に設置し、今後の鉄道

運賃・料金制度のあり方や取り組むべき施策について議論していただき、同年7月に中間とりまとめをいただき

ました。

環境といった今日的な課題に対応する投資やコストを適切に総括原価に反映できるよう、総括原価の算定方法の見直しについて検討することが盛り込まれました。

中間とりまとめを踏まえて、国土交通省では、政策的に必要性が高い設備投資を加速化することや、近年の動力費や人件費等の

上昇を踏まえ、これらを適切に総括原価に反映すること等を可能とするため、本年4月に収入原価算定要領を改定したところです。

一方、現行の上限認可制そのものの見直しについて

は、中間とりまとめにおいて、運賃・料金設定の自由度の向上や多様化を進めることと利用者利益の保護や利便性の確保をどうバランスさせるかといった点等について議論を更に深めていく

必要がある、当面の対応の結果も踏まえ、引き続き検討を行っていく課題と整理されております。

また、中間とりまとめでは、柔軟な運賃・料金制度の実現には、鉄道事業者によるICカード等に係るシステムの見直しも必要との課題が示されたところです。

国土交通省としては、こ

【国労九州要請③】

鉄道の安全・防災対策等につ

いて
トンネル・橋梁をはじめとする多くの鉄道構造物の老朽化が進んでおり、耐用年数を大幅に超えるものも増加する

一方であり、大規模改修等の必要性が高まっています。これに対応するための設備投資

や修復は鉄道の安全を担保するためにも不可欠であります

が、事業者にとっては相当な負担を課すものであり、予算・税制措置の拡充をお願いします。鳥獣の進入による被害については年々増加しており、現場では困難を極めています

が、輸送障害として報告されるものはあくまでも一部に過

ぎません。まずは実態把握に努めながら、関係者との連携強化を図り、国土交通行政の

立場から主体的かつ積極的な対策をお願いします。JR九州は各線区でワンマン運転を拡大していますが、安全対策である各種保安装置・支援装置に不具合が続発しています

鹿兒島本線広木駅での鉄道人身事故においても両数間違いによるドア扱い事故を防ぐは

ずの支援装置がGPSの不具合によりドアが開き転落事故が発生し、ハウスステンボス駅でも装置の設置ミスと電池切れによる同種事故の発生も起きています

も不具合が続発し対策が迫いつかないまま、運行は継続されています。支援装置・保安装置等、安全を確保するために必要な装置に不具合がある場合は車掌等保安要員を乗務させる等、国土交通省として指導をお願いします。

【国交省回答③】

鉄道事業は、営利を目的とする鉄道事業者により営まれ

れらのことも踏まえ、柔軟な運賃・料金制度の実現や現行の上限認可制そのものの見直しについて、引き続き検討を行ってまいりたいと考えております。

なお、キャッシュレス決済環境の整備については、地域における受入環境整備促進事業補助金等により支援をおこなっているところです。

今後も引き続き、同制度等を活用し、ICカード乗車券決済対応機器の導入及び機能向上を伴う更新を含め、訪日外国人を含む利用者の利便性向上のための取組に努めてまいります。

全を確保し、支えていく仕組み」を構築すべく、事業者との連携を深め、利用者に対して、事業者側(鉄道事業で働く者)の立場にも立った「利用ルールの理解と遵守」を求める取り組みをお願いします。

【国交省回答④】

近年、鉄道事業者の厳しい経営状況、少子高齢化に伴う担い手不足等を受け、駅の無人化等の動きが出てきています

が、無人駅においては、鉄道事業者のみならず、地方自治体や地域の観光協会等と連携して、管理に必要な人的資源の提供主体をアウトソーシングしているような事例もあ

ると承知しております。また、利用者との連携についても、全ての利用者が安全かつ安心して駅等の施設をご利用いただくことを目的に、「声かけサポート」運動強化

キャンペーンを行っており、国土交通省としては、こうした取り組みが一層拡がっていくよう、引き続き働きかけを行ってまいります。



要請する千々岩委員長

一刻も早い停戦でウクライナに平和を



デモ行進する集会参加者

さようなら原発1000万人アクションと戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会の共催による、「ロシアのウクライナ侵攻から3年 ウクライナに平和を!核兵器をつかうな、原発に手を出すな」が、2月24日に東京都千代田区の日比谷野外音楽堂にて開催され、寒空のなか600人の労働者・市民が参加した。集会後は銀座デモを行い、一刻も早い停戦を訴えた。

日本音楽協議会のプレライ
で集会は始まった。

主権者を代表して共同代表の染裕之さん（フォーラム平和・人権・環境）が挨拶したウクライナ・ロシアの原爆の状況報告をNPO法人原子

力資料情報室の松久保肇事務局長が行い、「ロシアによる占領が長期化する欧州最大のザボロジエ原発周辺では、頻りに戦闘行為が行われている。戦争で原発は攻撃対象にならないという暗黙の了解はもはや成立しない。戦時下の原発の脆弱性が明らかになった」と訴えた。

チエルノブイリ原発事故で被害を受けた子供たちを支援する市民団体チエルノブイリ子ども基金の黒部信一医師は

キーワーカーにふさわしい賃金と労働条件を勝ち取ろう

交通労働者と連合「交通・運輸 部門連絡会共催による「2025春季生活闘争勝利3・3総決起集会」が3月3日に東京都港区の田町交通ビルにおいて開催され、構成組織の組合員229名が参加し、春季生活闘争勝利に向けて全力で闘い抜くことを確認した。

集会は、樋口和司幹事の開催挨拶で始まり、集会議長に成田幸隆副議長を選出し議事を進行了。

安定的な人材の確保が必須であり、さらなる人への投資を加速していかなければならない。この社会を支える私たち

主権者を代表して池之谷潤議長は「コロナ禍で流失した人材と、生産年齢人口の減少が相まって、要員不足は喫緊の課題となっている。交通運

ちキーマンにふさわしい賃金と労働条件を勝ち取るため、全ての組合員が最後まで闘い抜くことを要請する」と挨拶した。

続いて来賓として、芳野玄



2025春季生活闘争勝利3・3総決起集会

「日本からの支援物資は、戦争によつて正規ルートが取れず、ドイツ等のNPOの支援で何とか送ることが出来ているが、今後はどうなるか分からない」と深刻な状況が話された。

総がかり行動実行委員会から、憲法共同センターの石川敏明全労連副議長が挨拶し、閉会挨拶をさようなら原登1000万人アクション呼びかけ人の藤本泰成さんが行い集会を終えた。

集会後、日比谷公園から東京電力本社前では怒りのシュプレヒコールを行い、数寄屋橋交差点を過ぎ鍛冶屋橋駐車場までデモ行進を行った。

2022年2月24日にロシアがウクライナに軍事侵攻を開始してから3年となるが、ウクライナの各地では今もなお、ロシア軍とウクライナ軍

の戦闘が続き、国連はこれまでに1万2千人以上の民間人が死亡したと発表している。未だに厳冬の地では戦火が

非正規雇用の問題や男女間格差の問題が凝縮されてしまっている世代であり、誰一人取り残されることのないことが根底になければならない」と挨拶した。

その後、第27回参議院議員選挙の推薦候補者である、森屋隆候補、岸真紀子候補、小澤雅仁候補より、立候補に向けた決意表明がなされた。

次に、慶島譲治事務局長が、「2025春闘および当面する政策課題」として、①第217回通常国会における法案審議への対応、②ライドシエ

ア新法制定阻止、③社会を支えるキーワーカーに相応しい賃金・労働条件確立に向けた2025春闘の取り組み等に

医療・介護・福祉職場の
就業環境を改善させよう

全労協の「25春闘討論集会」が2月23日に東京都港区の神明いきいきプラザにて開催され、Web参加者を含め46名が参加した。

主催者を代表して渡邊洋議
が挨拶した。

その後、訪問介護事業所の山田会長が取材したテレビ大阪の山田会長が上映され、全国一般ケルワーカーズユニオンの但馬いこさんが「訪問介護崩壊の現場から問う」をテーマに提起を行った。

医療・介護・福祉の職場、新型コロナウイルス感染症の流行去った今も、報酬の低さや手不足に悩まされ、所得の

結果、新規採用者は職場に
着せず、人手不足が常態化

いて基調報告を行った。
基調報告を受け構成組織から運輸労連の今井瑞希書記長、交通労連の手水辰也ハタク部会事務局長、サービ連合の山川敦史中央執行委・JR総連の荒木ユイ政策・治部長の4人が決意表明を述べた。

その後、小島哲事務局次長の「交運労協に結集する60万の仲間は、2025春季生闘争を、持続可能な交通運輸・観光サービス産業の構築

の使用の恫喝まで行われる中で、停戦の糸口は依然として見いだせない状況にある。

アメリカ第一主義を掲げるトランプ米大統領は、自らが和平交渉に向けた仲介の労を

福祉職場の
善させよう

会」が2月23日に東京都港区で開催され、Web参加者

ラスメント、虐待などが生まれる条件が醸成されている。

また、事業主による労働基準法を始めとする法令に違反する行為が労働者を追い詰めている。こうした悪循環の改善が

全労協25春
訪問介護
低賃金の介
2025年2月

に、『産業の基盤たる人材の確保』、『拡大する産業間格差の是正』、『物価高騰に対する実質賃金の確保』、『賃上げの原資となる価格転嫁の推進』、『産業内の規模間格差の是正』という五つの視点を掲げ、全力で闘い抜く」とした集会宣言(案)を読み上げ、満場一致で採択された後、内藤晃副議長が閉会挨拶を行い、最後に池之谷議長の「団結ガンバロー」で集会を終えた。



全労協25春闘討論集会

がん保険にできることを、 もっと。



NEW
**「生きる」を創る
がん保険**
WINGS

1

幅広い保障で
経済的負担をサポート

2

付帯サービスアフラックのよりそうがん相談サポート^(※1)
アフラックのよりそうがん相談サポーターが
さまざまな悩みの解決をサポート

No.1
アフラックの
がん保険は、がん保険
後発新約特約
※93年 癌 インスアランス生命保険協会の
No.1

生きるためのがん保険Days1 WINGS

精密検査		要精検後精密検査給付金 ^(※2)		検診ごとに1年に1回	2万円	(※4) 10年満期
診断	診断給付金	一割金として	がん	50万円	上皮内新生物	5万円
	特定診断給付金 ^(※3)	一割金として	がん	50万円		
	複数回診断給付金	1回につき	がん	50万円	上皮内新生物	5万円
入院 通院	入院給付金	1日につき	10,000円			診療 ^(※5)
	通院給付金	1日につき	10,000円			
治療	治療給付金	受けた月ごと	10万円			10年満期
			ホ르몬療法等のみの場合 5万円			
	特定保険外診療給付金 ^{(※3)(※6)}	受けた月ごと	50万円			
がんゲノムプロファイル検査 給付金 ^(※3)	がんゲノムプロファイル検査	受けた月ごと	10万円			10年満期
	自己負担額と同額(通算2,000万円まで)	受けた月ごと	10万円			
	一割金として1年に1回	15万円				

**先遣医師・
患者申出専任**

**がん先進医療・
患者申出専任**

さらにニーズにあわせて特約を付けて、保障を強化

外見ケア		特定保険料払込免除 ^(※3)	
外見ケア特約 ^(※3)	①顔・頸部の手術で手足の切断傷 ②顔面の脱毛症状 1回限り 10万円	①顔・頸部の手術で手足の切断傷 ②顔面の脱毛症状 1回限り 10万円	③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿

契約年齢:0歳～満85歳まで
(要精検後精密検査給付金)は
満20歳～満85歳まで

保険料例(団体取扱い・月払)
左記プランの場合 <外見ケア特約>
<特定保険料払込免除特約>付き
解約払戻金なし・タイプ 定額タイプ
保障料払込開始(終身に要精検後精密
検査給付金)・がんゲノムプロファイル
検査給付金・がん先進医療・患者
申出専任給付金/がん先進医療・患
者申出(通算一時金)・外見ケア特約
金は10年更新)

契約日の 満年齢	男性	女性
20歳	2,833円	3,133円
30歳	3,904円	4,255円
40歳	5,702円	5,883円
50歳	8,663円	7,112円
60歳	13,644円	8,595円

2022年8月22日現在

(※1)アフラックのよりそうがん相談サポートはHatch Healthcare株式会社またはHatch Healthcare株式会社の提携先が提供するサービスであり、アフラックの保険契約および保障内容はありえません。サービスの詳細は、アフラックオフィシャルホームページ(<https://www.aflac.co.jp/keiyaku/gansoudansupport.html>)までご確認ください。

(※2)所定のがんの検診を受診し、医師の要精検検査の判定により精密検査を受けたときに支払いたします。

(※3)上皮内新生物は、がんの対症外です。

(※4)前定の年齢まで10年ごとに更新があります。

(※5)治療給付金(がん治療保障特約)は、保障期間10年をお選びいただくこともできます。

(※6)がん診断後精密検査給付金として、公認認定保険制度の対象とならない所定の手術・放射線治療・がんゲノム検査・ホ르몬療法を受けたときに支払いたします。

●保障の開始まで3か月の待ち期間(保障されない期間)があります。団体取扱いの待ち期間については「注意喚起情報」をご覧ください。●先進医療および「患者申出専任」は、厚生労働省が定める医療技術です。これは医療技術ごとに適応症(対象となる疾患・症状など)および実施する医療機関が認定されています。また、医療技術・適応症・実施する医療機関は随時更新されます。●保障期間が10年満期の給付金については更新前より、更新後の医療料が更新後の満年齢・保険料率によって決まります。●ご希望により、記載以外の給付金額の設定などができます。●遺言(給付)後は前倒料率の保険料に変更となります。

●商品の詳細は付いたフレットの「契約概要」などをご確認ください。

〈最寄り代理店〉(アフラックは代理店制度を採用しています)

アベニール株式会社

〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5
交通ビル3階
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822

(引受保険会社)

「生きる」を創る。

Aflac

東京第2法人営業部
東京都千代田区丸の内1-6-1
丸の内センタービル9階
TEL.03-6385-9829 FAX.03-3218-3885

AFメール:2022-0777-2210030 7月13日